

Audit Committee Brief



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Briefアーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources](#)
[アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

CAQレポート、世界中で進化する監査委員会の役割を強調
最近リリースされた監査品質センター(CAQ)による出版物では、グローバル政策環境の変化の中で進化する監査委員会の役割について行われた、一連のパネルディスカッションから得た見識の概要が示されています。参加者からは、投資家や市場の利益のための監査委員会の強化に関する様々なアイデアが提供されました。米国の寄稿者は、重点分野として監査委員会の透明性を強調しました。

[詳細を見る](#)

非GAAP指標を使用する場合の質問トップ10

非GAAP指標の使用や重要性の増加、調整の性質および次第に大きくなるGAAP指標と非GAAP指標による報告額の差異により、非GAAP指標に関するマスコミ報道やSECの調査が最近増加しています。このHeads upでは、決算発表および定期的な提出書類の作成にあたり、非GAAP指標を使用している企業のための質問事項およびその他の検討事項について説明しています。

[詳細を見る](#)

SEC、レギュレーションS-Kにおける開示規定に関するコメントを募集

SECは、レギュレーションS-Kにおける特定の事業および財務情報開示規定の最新化に関して、関係者からコメントを募集するコンセプト・リリースを公表しました。本リリースはSECによる継続的な開示の有効性への取組みの一部になります。

[詳細を見る](#)

PCAOBによる検査、監査委員会とのコミュニケーションに関するPCAOB規則に対して高い遵守性を示す

最近のPCAOBの報告書によると、2014年に検査が行われた監査法人の大半が、プラクティスエイドの提供およびパートナーやスタッフの研修の実施といったアプローチを通じ、監査委員会とのコミュニケーションに関するPCAOB基準の要求事項を監査メソッドロジーに組み込みました。検査スタッフとのインタビューにおいて、監査委員会委員長らは、概して監査人と効果的な双方向のコミュニケーションが行われたと述べています。

[詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

PCAOB、業務の品質審査に関する基準についてコメントを募集

PCAOBは、PCAOBの規則および基準を見直すための新しい導入後プログラムの一環として、監査基準第7号業務の品質審査の全体的な影響について、コメントを募集しました。PCAOBは、本監査基準の導入、その活動への影響および意図しない結果における財務諸表作成者や監査委員会の経験を含め、多くのトピックに対するフィードバックを求めています。コメントの提出期限は2016年7月5日です。

[詳細を見る](#)

PCAOB、基準設定アジェンダを更新

PCAOBは、最近アップデートしたアジェンダに今後のプロジェクトおよびマイルストーンを要約しています。このアジェンダには、(その後4月12日に提案された)他の監査人が関与する監査および監査人の報告モデルに関する基準設定の提案についての短期的な優先事項が含まれています。継続企業に関する問題もまた、短期的には検討すべき実施項目になることが予定されています。

[PCAOBの基準設定アジェンダを見る](#)

[PCAOBの監督に関する提案について詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

M&A due diligence: The board's and management's role in protecting shareholder value

(M&Aデューデリジェンス:株主価値を保護する上での取締役会社および経営者の役割)

4月27日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Cleaning up intercompany accounting: Driving efficiency while managing risk

(連結会社間会計処理の改善:

リスクを管理しながらの効率性の向上)

5月26日、午後2時(米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Brief](#)その他の刊行物の購読を申し込む

[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。